



追加型投信 / 国内 / 株式

日本エネルギー関連株式オープン〈愛称:プロジェクトE〉 「世界的な株安を受けた当ファンドの 足下の投資環境と今後の運用方針について」

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2020年3月5日

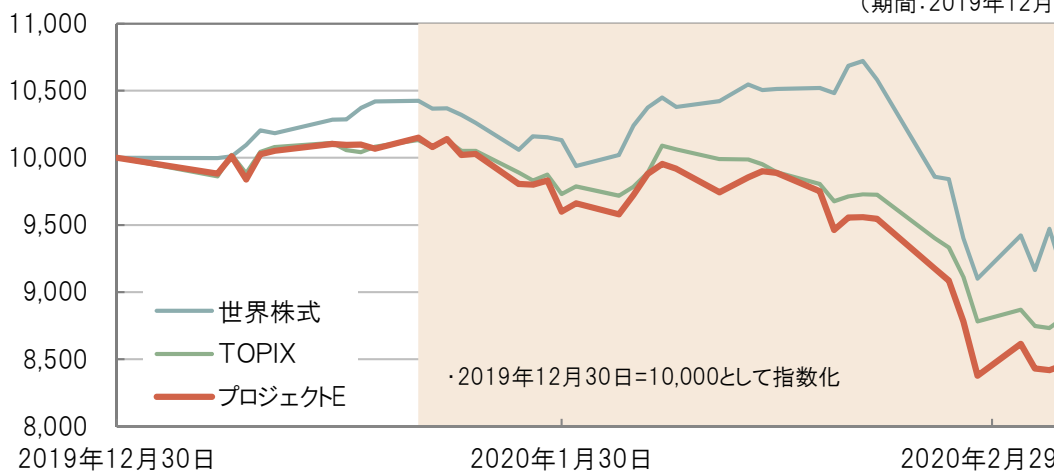
平素は、「日本エネルギー関連株式オープン〈愛称:プロジェクトE〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、世界的な株安を受けた当ファンドの足下の投資環境と今後の運用方針についてご報告いたします。

2020年初来の投資環境と当ファンドの運用状況

- 新型コロナウイルス感染の世界的流行を受け、2020年1-3月期の景気失速が不可避な中国を中心に、世界経済の先行き不安が高まっています。年初来の世界株式は8.7%下落、TOPIXも11.9%下落と株式市場では大きな混乱が生じています。
- こうしたなか、当ファンドの基準価額は年初来15.4%下落しています。

2020年初来の各指数と当ファンドの基準価額の推移

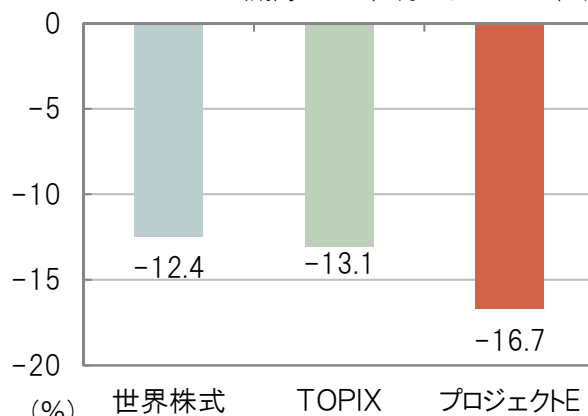
(期間: 2019年12月30日~2020年3月5日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

1月20日以降の各指数と当ファンドの騰落率

(期間: 2020年1月20日~2020年3月5日)



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 当ファンドの基準価額は、2020年1月20日の年初来高値から2020年3月5日までで、16.7%下落しています。
- このような環境下、ファンドマネージャーがどのような投資行動をとり、今後をどのように見ているか、次ページ以降でご説明いたします。

■ プロジェクトEは当ファンドの基準価額(分配金再投資)を使用しています。■ 世界株式全体、日本株式全体の値動きを説明する為にMSCI ワールド(配当込み)、TOPIX(配当込み)を使用しています。なお、各インデックスは当ファンドのベンチマークではありません。■ 世界株式は米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。■ 基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。■ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。■ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。■ 上記は指数を用いています。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。■ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

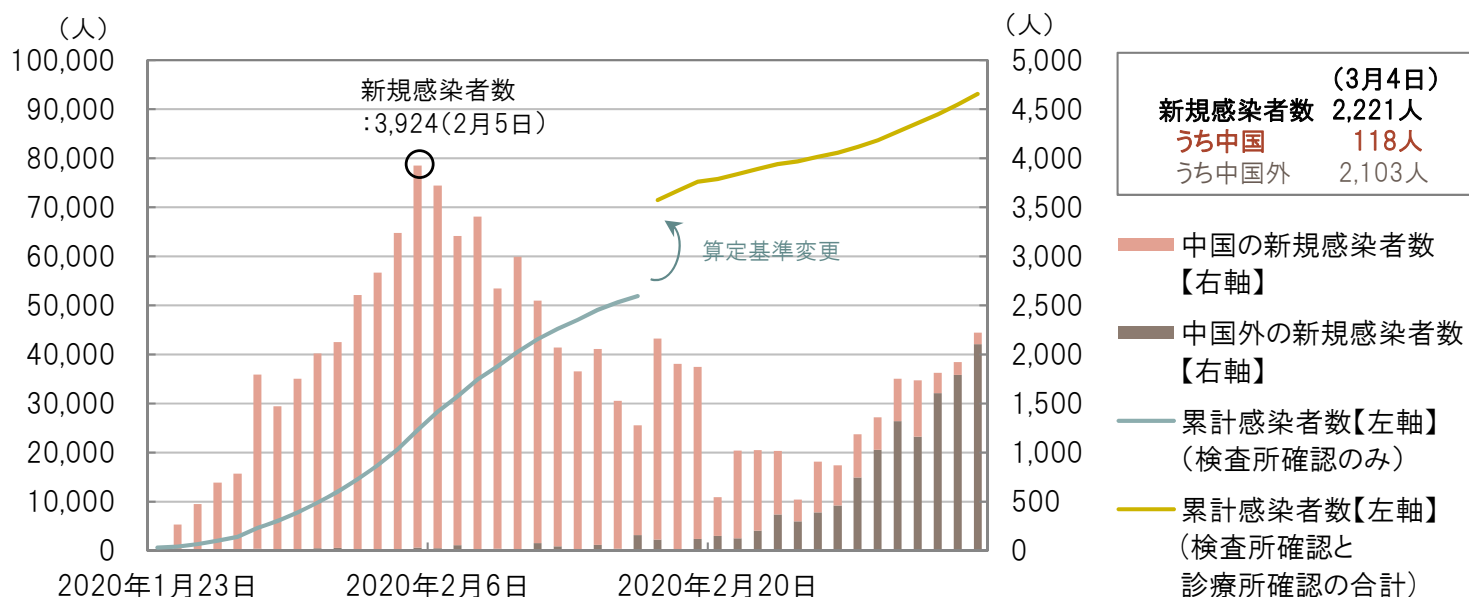
日本エネルギー関連株式オープン〈愛称:プロジェクトE〉

新型コロナウイルスの感染状況

- 2020年2月5日に中国内外の新規感染者数はこれまでのピークをつけましたが、2月20日以降に新規感染者数は再拡大しており、収束の目処は立っていない状況です。
- 一方で、3月4日の中国の新規感染者数は118人とどまり、1月24日以降最低になっています。
- 新規感染者数も一部地域ではピークアウトの兆候がみられ始めています。

新型コロナウイルスの新規感染者数と累計感染者数

期間(新規感染者数:2020年1月24日~2020年3月4日、累計感染者数:2020年1月23日~2020年3月4日)



・累計感染者は、2月16日までは検査所で確認された人数、2月17日以降は検査所確認数に診療所で確認された人数を加えたものに算定基準が変更されています。・新規感染者数は、算定基準が変更された2月17日はWHO公表値、それ以外は累計感染者数の前日差を使用しています。

(出所)WHO(世界保健機関)のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

当ファンドにおける2020年1月下旬~2月末の投資行動

- 新型コロナウイルスの感染拡大ペースの想定が困難な中、当ファンドのポートフォリオの過度な修正は行わず、株価の短期的な調整により中長期的な投資魅力が高まったと判断したレノバ、メイコー、CKD、NITTOKUなどの買い増しを行いました。
- 一方でしばらく業績の回復が期待しにくいと判断した小松製作所を全売却し、良好なファンダメンタルズからこれまで株価が相対的に堅調に推移してきたトヨタ自動車や日立製作所、キーエンスなどを一部売却いたしました。

・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年1月下旬~2月末で売買を行った銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

日本エネルギー関連株式オープン〈愛称:プロジェクトE〉

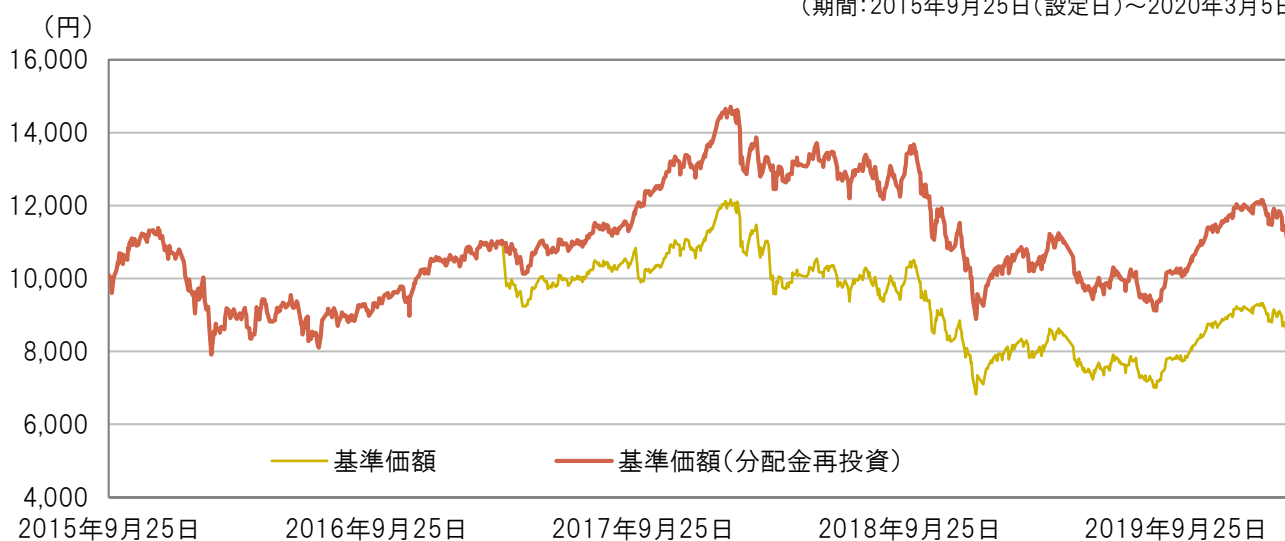
当ファンドにおける2020年3月1日から4日までの投資行動と今後の運用方針

- 3月3日にFRB(米連邦準備制度理事会)は、新型コロナウイルスは経済活動に対するリスクとして台頭しつつあるとし、景気を下支えすべく、政策金利を年1.50%~1.75%から年1.00%~1.25%へ引き下げました。また、中国、韓国などでは財政出動を拡大させる方向にあることに加え、3月2日には日銀の黒田総裁が潤沢な資金供給に努めることを発表するなど、各国は金融緩和等を通じ市場の安定化を早期に目指す姿勢を示しています。
- こうした国内外の金融・財政政策や新型コロナウイルス情報などを慎重に検討し、感染拡大による短期的な2番底のリスクはあるものの、株価の下落率が軽微な銘柄を一部売却し、中長期的な投資魅力が高まったと判断した景気敏感銘柄(トリケミカル研究所、NITTOKU、CKD、ダイヘン、ダブル・スコープ、山一電機など)のウェイトを、やや引き上げました。
- 今後も予断を許さない状況ではありますが、この下げ局面においても、成長に軸足を置いた銘柄選択を行い、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。株式市場反転時にリターンを提供できるよう、引き続き質の高い銘柄選定をめざします。

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年3月1日から4日までに売買を行った銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

当ファンドの設定来の基準価額の推移

(期間:2015年9月25日(設定日)~2020年3月5日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

【本資料で使用している指数について】

TOPIX: 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

世界株式(MSCI ワールド インデックス)

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信/国内/株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。

・エネルギー関連企業

当ファンドにおいて、エネルギー関連企業とは、世界のエネルギー情勢の変化を事業機会として捉え、これに対応することで収益拡大が期待される日本企業をいいます。

特色2 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。

【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 年2回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動 リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(エネルギー関連)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
信用 リスク	投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。

・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日本エネルギー関連株式オープン (愛称:プロジェクトE)

追加型投信/国内/株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2025年9月19日まで(2015年9月25日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の19日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.595%(税抜 年率1.450%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日本エネルギー関連株式オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	